

沖縄能開大における生涯職業能力開発への取り組みと実践 — アントレマインドを持つ人材育成への試み —

沖縄ポリテクカレッジ 副校長 吉留 和男
(沖縄職業能力開発大学校)

生産情報システム技術科 林 文彬

生産機械システム技術科 田上 晴久

1. はじめに

1990年以降のグローバル化の進展と金融ビッグバンの進行など日本経済の転換に伴い、企業の事業再構築やリエンジニアリングが推し進められるなかで、企業は正社員の採用抑制を続け、若年層のニートやフリーターを生む要因ともなっている。この状況の長期化の影響で、若年者の就職意欲が失われつつあり、労働市場だけではなく、社会的にも深刻な影響を及ぼしている。

こうしたニートやフリーターの問題の救済には、若者にしっかり職業観を抱かせ、自己理解を深めることにより、変動する社会に対応できる力を養うことが有効である。しかし、多様な業種の現代社会では、どのような仕事があるかなど、仕事体験を語る責務はもはや家庭や地域社会だけでは対応が難しくなっている。そのため、教育現場である学校でも大きな役割を担わなければならない。沖縄職業能力開発大学校（以下、沖縄能開大と略す）は、学生に職業観と就職意識を持ってもらうために、就業体験を行う「インターンシップ制度」、「キャリアコンサルティング」等の就職支援を行っている。また、16年度4月から学生の内発的なモチベーションを高めるため、当校の応用課程（生産機械システム技術科と生産情報システム技術科）の「生涯職業能力開発体系論」の講義に、県内の各分野で活躍している専門家や起業成功者および県の創業・就職支援を担当する部署の方々を招聘し、学生に講義をしていただい

た¹⁾。本稿では、この新たな取り組みの経緯を紹介し、実施結果を報告する。

2. 取り組み経緯

1999年に沖縄能開大は、応用課程の生産機械システム技術科、2001年に生産情報システム技術科を設立し、短大レベルの卒業生を募集して、さらに2年間の高度な技能・技術教育を行っている。この応用課程においては、学生の生涯職業能力開発に役立たせるために、「職業能力開発の段階的な展開および生涯を通じたキャリア形成」²⁾についての教科目「生涯職業能力開発体系論」を実施している。

上記の授業は、これまでクラスの担任および部内講師により行い、学生の進路相談とキャリア形成に一定の役割を果たしてきた。

しかし、多様な人材が求められる現代社会では、学生は卒業してから就業すると、社会で他業種との関係や多岐の専門分野にわたる勤務内容に直面する。彼らは社会経験の少なさから、それにうまく適応できないことや、戸惑うことが多々ある。このため、著者らはこの授業の内容をさらに充実する余地があると考え、今回のような新しい取り組みに着手した³⁾。

具体的な方法としては、2004年度からの授業は部内講師だけではなく、豊かな社会経験を持ち、各業種で活躍している専門家や起業成功した企業代表者および県の創業・就職支援を担当する部署の方々を招聘して、専門とする諸職種におけるキャリア形成や創業・企業経営理念を語ってもらうことにした。

この新しい取り組みにより、学生の職業観やアントレマインドを高めるような実践的な授業内容への改善を試みた。

3. 講義計画

新たな取り組みを企画する目的は、若者に今の社会にいろいろな仕事があることを認識してもらうことや、変化の激しい社会環境でどうやって個人のキャリアを積んでいくことなどに重点を置いている。また、将来は企業で働く職業人を目指すという選択肢だけではなく、独立して立派な起業人として活躍できる可能性があることも伝える必要がある。そこで、授業は下記のような細目に従って企画した。

- (1) 沖縄能開大 大城武校長：「理工系分野における生涯職業能力開発とは」
- (2) 中琉文化経済協会 黄輝慶代表（商学博士）：「管理・事務分野の職務について知っていること」
- (3) FM21取締役 高山朝光前那覇市助役：「国際的な視野を持った生涯職業能力開発の整理」
- (4) 「キャリア・プラン実践例」
 - a. 侑なかむら食品 仲村正雄社長：「うちなー豆腐を極める自動化への取り組み」
 - b. エコインテック(株) 濱門稔社長：「県産品愛用とリサイクル製品開発への取り組み」
 - c. (株)仲善 仲本勝男社長：「視野を広げて地域の立地を生かす「癒しの里」づくり」
- (5) 「生涯職業能力開発との連携課題」
 - a. 福島康文 福島特許事務所長：「知的財産とアイディア商品開発について」
 - b. 沖縄能開大 吉留和男副校長：「創業へのアクセス」, 「ビジネスプランの作成について」
 - c. (有)琉球酥本舗 高田名珠副社長：「創業意識と成功した商品開発の原点」
 - d. (株)トリム 新城博社長：「企業の根幹は経営理念にあり」
- (6) 沖縄県産業振興公社 玉城理課長・下地栄マネージャー：「県における就職・創業への支援」
- (7) 新田和子職業能力開発アドバイザー：「キャリア形成体系化の必要性と職業適性検査」

- (8) 林文彬・田上晴久：「自分のキャリア形成プランの策定」

以上により、本授業は、沖縄県内の各分野で活躍している方々の協力が得られ、彼らの豊かな経験を見聞することで、若者に幅広い職業観を持ってもらうことを期待した。また、こうした取り組みにより若者に生きがいと希望を持たせることが、社会問題となったニート、フリーター問題に役立つことも期待した。

4. 実施結果

本講義の実施は、まず、2004年4月8日に沖縄能開大の大城校長の講義から始めた。講義は「理工系分野における生涯職業能力開発とは」をテーマにして講義した。大学卒業時の就職か進学かの選択、また、アメリカでの大学院修了後にデラウェア州交通局に勤務したときの決断、さらに、復帰後に琉球大学へ戻り人材育成に関わる決意等のエピソードを話した。同時に、専門分野として今まで取り組んできた石炭灰の有効利用に関する研究も紹介した。これらの校長自身のキャリア形成は、同じ理工系の道を歩もうとする受講者の学生に大きな激励となった。

続いて、4月15日に吉留副校長は、「創業へのアクセス」をテーマとして講義した。雇用・能力開発機構鳥取センター所長時代から、創業を支援する業務に一筋で携わってきた。起業家への創業支援に大きな情熱を傾け、在任中に鳥取県で多くの支援成功例の実績を残している。講義の中で、吉留副校長は、鳥取県で支援した成功創業者、また、その後のアントレプレナー番組制作に従事した経験から、料理飾りの素材をビジネスに展開した会社の例等を紹介した。受講者は、このような新しい発想で事業を成功した事例に関心を示していた。

その他、受講者も(有)なかむら食品の仲村社長が作る豆腐や(有)琉球酥本舗の高田社長が作る菓子に、本土にない沖縄の味を生み出す過程の苦労話や、ガラス廃材を再資源化し、本土にも輸出できる商品を生み出す業務をしている(株)トリム社の新城社長と、倒産を乗り越えて県内一の健康食品会社を築き上げた

一九九〇年代から今日まで十
年以上続いた不況により、若年
者層のフリーターが増え、社会
に深刻な影響をおよぼしてい
る。

高度な専門性を持つ人材育成
を目標とする沖縄職業能力開発
大学校(大城武校長)は、学生の
職業観と就職意識を養うため、
就業体験を行うインターンship
、キャリアコンサルティング
などの就職支援を行っている。
さらに、学生の内発的なモチベ
ーションを高めるため、各分野
で活躍している専門家を招き、



当校の応用課程(短大卒業生を
二年間教育するコース)の学生
を対象に講義を開講している。
講義は四月八日から九月九日ま
で毎週木曜日、午後二時五十五
分―四時三十五分に開講する。

最初の講義は、当校の大城校
長が「理工系分野のキャリア形
成」について講義を行った。大
城校長はアメリカアラバマ州
道路局での勤務経験などのエビ
ソードを交えて話した。また、
コンクリートの耐久性および石
炭灰の有効利用に関する研究な

高度な専門性の人材を育成

若年者生涯能力開発推進

とも紹介した。
二回目の講義は当校の吉留和
男副校長が行い「創業へのアク
セス」をテーマに話した。吉留
副校長は、雇用・能力開発機構
鳥取センター所長時代に支援し
た成功創業者などの実例を紹介
した。

本コースを企画する目的は、
若年者がどのように個人のキャ
リアを積み重ねるかという生涯職業
能力開発を重点に置いている。
また、就職だけでなく、独立
して創業することも大切である
ことを認識させる。この幅広い
職業観の教育を通して、若者に
生きがいと希望を持たせるのが
目標である。

今後の予定としては、沖縄県
産業振興公社の方々、中琉文化
経済協会黄輝慶代表、高山朝光
前那覇市助役、琉球酥本舗高田
名珠副社長、なかむら食品仲村
政雄社長、福島康文特許事務所
長、トリム新城博社長、エコー
ンテック濱門稔社長、仲善仲本
勝男社長らによる講義がある。

これらの講義に興味のある一般
の方々には聴講を呼びかけてい
る。問い合わせは、電話098
(934) 62882。
(独立行政法人雇用能力開発
機構、沖縄職業能力開発大学校
生産情報システム技術科・林文
彬)

一般聴講＝9月9日まで毎週木曜日、午後2時55分～4時35分に開講

2004・5・30 沖縄タイムス

図1 沖縄タイムスに掲載された投稿記事¹⁾

(株)仲善の仲本社長らの現実の体験話等に感銘を受け
た。

本講義は、講師である企業代表者の方々や専門家
の貴重な創業または社会体験を多くの人に役立てて
もらうため、授業を一般に公開し、地元の方々が聴
講できるようにした。この呼びかけの投稿記事は、
2004年5月30日の地元新聞-沖縄タイムスに掲載さ
れ、沖縄県内で大きな反響を呼んだ(図1)。

5. 実施効果の検証

本講義は2単位(36H)で、18回に分けて実施し
た。講義が終了した時点で、38名の受講学生に無記
名アンケート調査を行った。その結果は、下記のと
おりである。

- (1) 各分野の専門家等が「生涯職業能力開発体系論」
を担当する方法についてお答えください。

項目	人数	割合
1. 大変よかった	15名	39%
2. まあまあよかった	20名	53%

3. どちらともいえない	1名	3%
4. あまりよくなかった	1名	3%
5. よくなかった	1名	3%

- (2) 各分野の専門家や社長による講義を受けて、将
来の職業観や進路にプラスになりましたか？

項目	人数	割合
1. 大変プラスになる	10名	26%
2. まあまあプラスになる	19名	50%
3. どちらともいえない	8名	21%
4. あまりプラスにならなかった	0名	0%
5. プラスにならなかった	1名	3%

- (3) 授業の内容についてお答えください。

項目	人数	割合
1. 大変満足した	10名	26%
2. まあまあ満足した	19名	50%
3. どちらともいえない	7名	18%
4. あまり満足しなかった	1名	3%
5. 満足しなかった	1名	3%

(4) 感想

感想欄に多くの学生が感想を書いていた。その一部を以下に紹介する。

感想 1：

「さまざまな経営者や上に立つ人の話を聞いて、数多くの役立つ話が多かった」

感想 2：

「将来は、自分でどんな形でもいいので、事業を起こしてみたい。」

感想 3：

「学生気分を一転し、社会人として仕事をがむしゃらに頑張る」

感想 4：

「社長たちの話から、生涯を通して自分の信じる考えをしっかりとって貫き通すことのできる人が、大きなことを成し遂げているということがわかった」

感想 5：

「一番印象に残っているのが、高田副社長で……事業で成功するために必要なことや、企業で上に立つ人たちがどのようなことを考えているかを知ることができた」

感想 6：

「高田副社長のお菓子の話から、一つの職業でも本人のやる気次第でいろいろな技術や人間性の向上がはかれると思えるようになった。」

感想 7：

「この授業により、少しずつ自分の中で考えが変わっていくのがわかった。また、今までと違った社会の見方ができると思う。」

感想 8：

「仲本社長は不況による会社倒産を乗り越えることに、大変心に残りました。」

感想 9：

「この授業により、将来のことを考え直しました。将来は独立して自分の会社を自分の責任でやっていきたいと思いました。」

以上のアンケート調査結果から、「各分野の専門家・社長等による授業の担当方法」に「大変よかつ

た」と「まあまあよかった」を答えた人の割合は、合計で92%であった。アンケート調査を受けた学生が高い割合でこの方法を支持していることがわかる。次に、「各分野の専門家や社長による講義を受けて、将来の職業観や進路にプラスになりましたか」については、「大変プラスになる」と「まあまあプラスになる」を答えた人の割合は、合計で76%であった。「プラスにならなかった」を答えた人は1名（3%）であった。

また、「授業の内容」については、「大変満足した」と「まあまあ満足した」を答える人の割合が、合計で76%であり、「内容にあまり満足しない」と「満足しない」は、それぞれ1名（合計6%）である。

6. まとめ

国際化の流れの中で、国内の製造業も国際間の激しい競争にさらされている。国内産業が、それに勝ち抜くためには、新製品の開発や新技術の導入は絶えず不可欠な要素である。しかし、これには高度な研究開発能力をもつ技術者が必要である。現在、全国で四百万人に達するニートやフリーターの存在は、国にとって大きな人材損失と言える。彼らは、学業・職業および職業訓練も受けないことや、やりやすい仕事だけに従事することなどから、次第に厳しい実社会とのテンポが合わなくなり、エンプロイアビリティが低下することが懸念される。本稿では若年者対策に視点を置いて、「生涯職業能力開発体系論」の講義に、新たな取り組みを導入したものである。その実施結果から、下記の点がまとめられる。

- (1) 本授業は、各分野の専門家や起業に成功した企業代表者の方々の経験話より、学生に将来に対する希望を与えたことの意義が大きい。これは、アンケート調査の「感想」欄に、「数多くの役立つ話が多かった」等の多くの感想が見受けられたことからわかる。
- (2) 各分野の専門家・社長等による授業の担当という新しい方式の導入は、準備に多くの労力を必要とするが、アンケート調査結果は92%が満足との評価であった。また、「将来の職業観や進路」、「授

業の内容」について、「大変満足（大変プラス）」か「満足（プラス）」の割合が、8割近くの76%になった。この数値は、大多数の学生が本方式による「生涯職業能力開発」教育に満足したものと考ええる。

- (3) 地元で活躍している方々に部外講師として授業してもらうことで、地域産業界との密着や、産業界の方々の大学校に対する認識を深めることができた。さらに、部外講師の講義を地元の方々にも聴講してもらったことで、大学校の地元貢献への

理解と地域住民との密着が一層高まった。

<参考文献>

- 1) 林文彬：「高度な専門性の人材を育成—若年者生涯能力開発推進—」沖縄タイムス「発信・着信」, 2004. 5. 30.
- 2) 独立行政法人 雇用・能力開発機構：「応用課程標準カリキュラム集」2004. 3.
- 3) 吉留・林・田上：「沖縄能開大における生涯職業能力開発への取組みと実践報告—アントレマインドを持つ人材育成への試み—」第13回職業能力開発研究発表講演会, 2005. 11.

「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ

今後の特集テーマは以下のとおりです。
本誌への投稿よろしくお願ひします。

今後の特集テーマ

3 / 2006 (平成18年5月発行)

【職業能力開発論文コンクール】

内容 論文コンクール入賞作品の紹介

5 / 2006 (平成18年9月発行)

【地域企業とのかかわり方】

内容 施設紹介, 地域企業とのかかわり方について 他

原稿締切 平成18年6月末

4 / 2006 (平成18年7月発行)

【アビリンピック（障害者の職業能力開発）】

内容 1. アビリンピック
2. 障害者の職業能力開発の紹介
等々 他

原稿締切 平成18年4月末

6 / 2006 (平成18年11月発行)

【2007年問題と技能の伝承】

内容 2007年問題における企業内での取り組み 他

原稿締切 平成18年8月末

問い合わせ、送付先

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 普及促進室

〒229-1196 相模原市橋本台4-1-1

TEL: 042-763-9155

E-mail: fukyu@uitec.ac.jp